

平成30年山武市議会第2回定例会 議決結果

番 号	件 名	議決月日	議決結果
議案第1号	山武市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	6月1日	原案同意
議案第2号	山武市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	6月1日	原案同意
議案第3号	山武市監査委員の選任につき同意を求めることについて	6月1日	原案同意
議案第4号	山武市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	6月1日	原案同意
議案第5号	山武市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	6月1日	原案同意
議案第6号	山武市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	6月1日	原案同意
議案第7号	山武市公告式条例の一部を改正する条例の制定について	6月21日	原案可決
議案第8号	山武市役所出張所設置条例の一部を改正する条例の制定について	6月21日	原案可決
議案第9号	山武市税条例の一部を改正する条例の制定について	6月21日	原案可決
議案第10号	山武市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	6月21日	原案可決
議案第11号	地方独立行政法人さんむ医療センター評価委員会条例の一部を改正する条例の制定について	6月21日	原案可決
議案第12号	平成30年度山武市一般会計補正予算(第1号)	6月21日	原案可決
議案第13号	副市長の選任につき同意を求めることについて	6月21日	原案同意
議案第14号	財産の取得について	6月21日	原案可決
議案第15号	農村環境改善センター(松尾ふれあい館)多目的ホール改修工事請負契約の締結について	6月21日	原案可決
報告第1号	平成29年度山武市一般会計継続費繰越計算書について	6月21日	報 告
報告第2号	平成29年度山武市一般会計繰越明許費繰越計算書について	6月21日	報 告
請願第2号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願書	6月21日	採 択
請願第3号	「国における平成31(2019)年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願書	6月21日	採 択
陳情第3号	建設アスベスト訴訟の全面救済と建設石綿被害者補償基金の創設を国に働きかける意見書の提出を求める陳情書	6月21日	継続審査
陳情第6号	日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めるとともに、世界の国々に署名・批准を働きかけることを求める意見書提出を求める陳情書	6月21日	不採択
陳情第7号	「国民健康保険料(税)の国庫負担率引き上げを国に求める要請を行う」ことの陳情書	6月21日	不採択
発議案第1号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について	6月21日	原案可決
発議案第2号	国における平成31年度教育予算拡充に関する意見書について	6月21日	原案可決

※議案第1号及び議案第2号の教育委員、議案第3号の監査委員、議案第13号副市長の略歴は、次ページに掲載しております。
 ※発議案第1号及び発議案第2号の意見書本文についても、次ページに掲載しております。

略 歴

氏 名 清水 新次 (しみず しんじ)

年 齢 73歳

住 所 山武市成東

職 歴	昭和43年	4月	1日	千葉県職員
	平成5年	4月	1日	千葉県総務部文書課長
	平成6年	4月	1日	千葉県社会部高齢化施策推進課長
	平成8年	4月	1日	千葉県総務部地方課長
	平成9年	4月	1日	千葉県議会事務局次長
	平成11年	4月	1日	千葉県教育庁企画管理部長
	平成12年	4月	1日	千葉県教育庁教育次長
	平成13年	4月	1日	千葉県教育委員会委員 (千葉県教育長)
	平成17年	3月	31日	千葉県教育委員会委員 退任
	平成18年	3月	26日	千葉県人事委員会委員
	平成23年	3月	18日	千葉県人事委員会委員長 就任
	平成26年	3月	25日	千葉県人事委員会委員 退任
	平成29年	2月	21日	山武市教育委員会委員 就任

略 歴

氏 名 渡邊 礼子 (わたなべ れいこ)

年 齢 62歳

住 所 山武市木原

職 歴	昭和52年	4月	1日	船橋市立高根小学校	教諭
	昭和54年	4月	1日	四街道市立四街道小学校	教諭
	昭和60年	4月	1日	八街市立交進小学校	教諭
	平成9年	4月	1日	八街市立八街北小学校	教諭
	平成17年	4月	1日	富里市立富里南小学校	教諭
	平成28年	3月	31日	富里市立富里南小学校	退職
	平成28年	4月	1日	富里市立富里南小学校	個別指導補助員
	平成30年	3月	31日	富里市立富里南小学校	退職
	平成30年	5月	1日	富里市立根木名小学校	学習サポーター

略 歴

氏 名 野島 暉通 (のじま てるみち)

年 齢 77歳

住 所 山武市津辺

職 歴 平成7年6月 東京国税局 退職

平成7年9月から現在 野島暉通税理士事務所 開業

平成18年6月から現在 山武市監査委員

略 歴

氏 名 寺澤 毅彦 (てらさわ たけひこ)

年 齢 55歳

住 所 千葉県松戸市

職 歴	昭和61年	7月10日	大蔵省主計局給与課
	平成8年	5月10日	外務省在ポルトガル日本国大使館二等書記官
	平成18年	7月1日	財務省東北財務局理財部主計第二課長
	平成23年	7月15日	財務省主計局主計官補佐 (公共事業総括第二係主査)
	平成24年	7月10日	(独)住宅金融支援機構 財務企画部 財務企画グループ長
	平成26年	7月1日	財務省主計局調査課財政調査官
	平成27年	7月1日	財務省主計局給与共済課給与調査官
	平成28年	7月1日	(独)国立印刷局財務部長

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、憲法上の要請として、教育の機会均等とその水準の維持向上をめざして、子どもたちの経済的、地理的な条件や居住地のいかんにかかわらず無償で義務教育を受ける機会を保障し、かつ、一定水準の教育を確保するという国の責務を果たすものである。

政府は、国家財政の悪化から同制度を見直し、その負担を地方に転嫁する意図のもとに、義務教育費国庫負担金の減額や制度そのものの廃止にも言及している。

地方財政においても厳しさが増している今、同制度の見直しは、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮される。また、同制度が廃止された場合、義務教育の水準に格差が生まれることは必至である。

よって、国においては、21世紀の子どもたちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年6月21日

千葉県山武市議会

内閣総理大臣	安倍	晋三	様
財務大臣	麻生	太郎	様
文部科学大臣	林	芳正	様
総務大臣	野田	聖子	様

◆発議案第2号の意見書本文です。

国における平成31年度教育予算拡充に関する意見書

教育は、憲法・子どもの権利条約の精神に則り、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに教え、育てるという重要な使命を負っている。しかし現在、日本の教育は「いじめ」、「不登校」、少年による凶悪犯罪、さらには経済格差から生じる教育格差・子どもの貧困等、さまざまな深刻な問題を抱えている。また、東日本大震災、原子力発電所の事故からの復興は未だ厳しい状況の中にあるといわざるをえない。

一方、国際化・高度情報化などの社会変化に対応した学校教育の推進や教育環境の整備促進、さまざまな教育諸課題に対応する教職員定数の確保等が急務である。

千葉県及び県内各市町村においても、一人ひとりの個性を尊重しながら、生きる力と豊かな人間性の育成をめざしていく必要がある。そのためのさまざまな教育施策の展開には、財政状況の厳しい現状をみれば、国からの財政的な支援等の協力が不可欠である。充実した教育を実現させるためには、子どもたちの教育環境の整備を一層すすめる必要がある。

そこで、以下の項目を中心に、平成31年度にむけての予算の充実をしていただきたい。

- ・震災からの教育復興にかかわる予算の拡充を十分にはかること
- ・少人数学級を実現するため、公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること
- ・保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持すること
- ・現在の経済状況を鑑み、就学援助や奨学金事業に関わる予算をさらに拡充すること
- ・子どもたちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等、環境・条件を整備すること
- ・危険校舎、老朽校舎の改築や更衣室、洋式トイレ設置等の公立学校施設整備費を充実すること
- ・子どもの安全と充実した学習環境を保障するために、基準財政需要額の算定基準を改善し、地方交付税交付金を増額すること

など

国においては、教育が未来への先行投資であり、日本の未来を担う子どもたちに十分な教育を保障することが、国民の共通した使命であることを再認識され、国財政が非常に厳しい状況の中ではあるが、必要な教育予算を確保することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年6月21日

千葉県山武市議会

内閣総理大臣	安倍	晋三	様
財務大臣	麻生	太郎	様
文部科学大臣	林	芳正	様
総務大臣	野田	聖子	様